

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,518,372	1,525,751	3,054,673
経常利益 (千円)	14,448	75,582	76,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,250	52,606	33,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,339	50,820	46,366
純資産額 (千円)	799,902	875,180	832,929
総資産額 (千円)	1,769,313	1,760,229	1,745,169
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.38	6.14	3.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	49.7	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,104	108,212	108,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,373	2,696	8,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,770	60,895	120,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,126,217	1,139,841	1,095,221

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.87	4.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復にともなう設備投資の増加基調に加え、好調な雇用環境を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、人手不足の深刻化、米中貿易摩擦の激化等、経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた自動車の開発や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。加えて、新入社員の早期派遣配属に努め、早期の収益化を推し進めました。

費用面においては、全社を挙げた業務効率化による販売費及び一般管理費の抑制を推し進めました。

一方で、技術系人材の獲得競争は熾烈を極めており、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,760,229千円となり、前連結会計年度末より15,060千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加44,620千円、売掛金の減少23,303千円によるものであります。

負債合計は885,049千円となり、前連結会計年度末より27,190千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少52,194千円、未払消費税等の増加15,218千円、未払法人税等の増加10,966千円によるものであります。

純資産合計は875,180千円となり、前連結会計年度末より42,251千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上52,606千円、剰余金の配当による減少8,569千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%と前連結会計年度末の47.7%に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,525,751千円（前年同期比0.5%増）、営業利益75,915千円（前年同期比405.8%増）、経常利益75,582千円（前年同期比423.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52,606千円（前年同期比1,518.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

主に建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少したものの、契約単価引上の促進や新入社員の早期派遣稼働により利益率を改善した結果、売上高は1,451,609千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は227,583千円（前年同期比34.7%増加）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したことや、のれんの償却費が無くなったことによる販売費及び一般管理費の減少により、売上高は74,142千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は11,176千円（前年同期比219.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44,620千円増加（前年同期は9,959千円の増加）し、1,139,841千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は108,212千円（前年同期は92,104千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額6,443千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益75,582千円、売上債権の減少額23,303千円、未払消費税等の増加額15,218千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,696千円（前年同期は14,373千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,722千円、有形固定資産の取得による支出1,163千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は60,895千円（前年同期は67,770千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出52,194千円、配当金の支払額8,400千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,814,200	21.17
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.28
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14 - 1	248,000	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	245,800	2.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	187,000	2.18
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3 - 5	164,800	1.92
藤本 信	東京都豊島区	115,500	1.35
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10 - 7	98,300	1.15
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3 - 2	96,500	1.13
J.P.Morgan Securities plc (常任 代理人JPMorgan証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3)	88,600	1.03
計	-	3,340,200	38.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,568,600	85,686	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,686	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,221	1,139,841
売掛金	390,670	367,366
仕掛品	1,313	2,157
その他	50,014	48,463
貸倒引当金	764	723
流動資産合計	1,536,455	1,557,105
固定資産		
有形固定資産	8,918	8,361
無形固定資産		
その他	2,571	3,580
無形固定資産合計	2,571	3,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,043	69,003
繰延税金資産	61,261	58,212
その他	65,918	63,964
投資その他の資産合計	197,223	191,181
固定資産合計	208,713	203,124
資産合計	1,745,169	1,760,229
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,388	106,088
未払金	96,437	93,013
未払費用	68,550	71,125
未払法人税等	12,525	23,492
未払消費税等	26,695	41,913
賞与引当金	160,471	161,539
その他	43,117	41,621
流動負債合計	512,186	538,794
固定負債		
長期借入金	245,032	191,138
退職給付に係る負債	154,081	154,503
その他	940	614
固定負債合計	400,053	346,255
負債合計	912,240	885,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	294,369	338,406
自己株式	659	659
株主資本合計	801,872	845,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,481	32,126
退職給付に係る調整累計額	2,425	2,856
その他の包括利益累計額合計	31,056	29,270
純資産合計	832,929	875,180
負債純資産合計	1,745,169	1,760,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,518,372	1,525,751
売上原価	1,188,792	1,129,471
売上総利益	329,580	396,279
販売費及び一般管理費	314,572	320,364
営業利益	15,007	75,915
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	220	292
助成金収入	300	-
その他	185	330
営業外収益合計	706	622
営業外費用		
支払利息	1,265	956
営業外費用合計	1,265	956
経常利益	14,448	75,582
税金等調整前四半期純利益	14,448	75,582
法人税、住民税及び事業税	11,197	19,328
法人税等調整額	-	3,646
法人税等合計	11,197	22,975
四半期純利益	3,250	52,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,250	52,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,250	52,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,289	1,355
退職給付に係る調整額	1,799	430
その他の包括利益合計	10,089	1,786
四半期包括利益	13,339	50,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,339	50,820
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,448	75,582
減価償却費	2,683	2,367
のれん償却額	6,219	-
受取利息及び受取配当金	220	292
支払利息	1,265	956
賞与引当金の増減額(は減少)	14,689	1,068
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,717	8
売上債権の増減額(は増加)	64,954	23,303
たな卸資産の増減額(は増加)	2,573	843
未払金の増減額(は減少)	18,370	3,445
未払費用の増減額(は減少)	23,802	2,574
未払消費税等の増減額(は減少)	4,226	15,218
預り金の増減額(は減少)	22,419	1,500
その他	1,993	335
小計	125,815	115,315
利息及び配当金の受取額	220	292
利息の支払額	1,224	952
法人税等の支払額	32,707	6,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,104	108,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498	1,163
無形固定資産の取得による支出	-	1,722
投資有価証券の売却による収入	92	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,226	265
敷金及び保証金の回収による収入	259	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,373	2,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,494	52,194
配当金の支払額	16,979	8,400
リース債務の返済による支出	297	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,770	60,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,959	44,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,257	1,095,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,217	1,139,841

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	43,230千円	44,460千円
給与手当	102,832	102,200
賞与引当金繰入額	15,681	18,447
退職給付費用	1,218	873
地代家賃	46,462	53,995
減価償却費	1,943	1,345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,126,217千円	1,139,841千円
現金及び現金同等物	1,126,217	1,139,841

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,569	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,447,632	70,740	1,518,372	-	1,518,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4,822	4,822	4,822	-
計	1,447,632	75,562	1,523,195	4,822	1,518,372
セグメント利益	168,976	3,498	172,475	157,467	15,007

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(157,467千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,609	74,142	1,525,751	-	1,525,751
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,443	3,443	3,443	-
計	1,451,609	77,585	1,529,194	3,443	1,525,751
セグメント利益	227,583	11,176	238,759	162,843	75,915

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(162,843千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	0円38銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,250	52,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,250	52,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,569,600	8,569,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

P W C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。